平成29年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

都道	道府県名										区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		1/2020 + 12 (11) /0/	十成20千度(十口:%)
		山梨県		市町	村類型	\mathbf{v} – \mathbf{v}	2	指定団体等	の指定状況	歳入総額		8, 576, 473	8, 028, 055	実質収支比率		6. 0	7. 2
								財政健全化等	×	— 歳出総額		8, 202, 656	7, 584, 337	経常収支比率		84. 4	80. 2
								財源超過	0	— 歳入歳出差	<u></u> 長月	373, 817	443, 718	(※1)		(84. 4)	(80. 2
市	市町村名	昭和	囲	地方交	付税種地	2-3		首都	0	- 翌年度に	製越すべき財源	38, 844	53, 963	標準財政規模		5, 621, 828	80. (80. 2 5, 423, 41 1. 1 8.
								近畿	×	実質収支		334, 973	389, 755	財政力指数		1. 25	1. 17
		27年国調(人)	19, 505					中部	×	単年度収え	ξ	-54, 782	93, 588	公債費負担比率		8. 4	8. 4
	人口	22年国調(人)	17, 653		産	業構造 (※5)		過疎	×	— 積立金		515, 188	191, 883				
		増減率 (%)	10. 5					山振	×	— 繰上償還会	È	0	0	実質赤字比率		_	
		30.01.01(人)	20, 007	Σ	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	— 積立金取崩	1し額	343, 480	494, 996	連結実質赤字比率		_	
		うち日本人(人) 19, 277			268	290	指数表選定	0	実質単年原	【収支	116, 926	-209, 525	実質公債費比率		7. 5	9. 1
住民基	基本台帳人口	29.01.01(人)	19, 728	第	11次	2. 8	3. 4							将来負担比率		_	20. 8
	(※7)	うち日本人(人	18, 966			2, 901	2, 688			基準財政中	 Z入額	4, 308, 907	4, 153, 265	資金不足比率(※4)			
		増減率 (%)	1.4	第	52次	30. 0	31. 1			— 基準財政語	等要額	3, 361, 563	3, 284, 567				
		うち日本人(%) 1.6			6, 491	5, 653			ー 標準税収2	、額等	5, 621, 828	5, 423, 416				
面和	積(km [®])		9. 08	第	· 3次	67. 2	65. 5			— 経常経費3	当一般財源等	4, 515, 566	4, 284, 477				
人口密	『度(人/km³)		2, 148			<u>l</u>				— 歳入一般則	∤源 等	6, 239, 778	6, 233, 870				
世帯	数(世帯)		8, 223														
				職員の物	状況 (※8)		-										
	区分	定数	1人あたり平均			区分	職員数	給料月額	1人あたり平均								
	Ŀπ	上	給料月額(百円)	_		<u></u> Δπ	(人)	(百円)	お料月額(百円)	地方債現在	高	4, 762, 938	5, 241, 802				
市区	区町村長	1	7, 400	般 職	一般職員	l	87	264, 741	3, 043	うち公的	資金	4, 597, 118	5, 047, 402				
	市区町村長	1	5, 900	員等	うち消	í防職員	-	ı		- 債務負担行	f為額(支出予定額)	92, 347	115, 244				
別教育	育長	1	5, 650	_	うち技	能労務職員	1	*		* 収益事業』	以 入	-	-				
等議会	会議長	1	2, 800	** 6	教育公務	員	-	土地		- 土地開発基	金現在高	181, 172	180, 654				
議会	会副議長	1	2, 140	~	臨時職員	l	-	-		- ***	財政調整基金	1, 705, 342	1, 533, 634				
議会	会議員	14	1, 890		合計		87	264, 741	3, 043	積立金 現在高	減債基金	92, 900	92, 877				
				-	ラスパイレ	ス指数			93. 9		その他特定目的基金	2, 138, 076	1, 449, 878				
一般会計	十等の一覧		事業:	会計の一	-覧			公営企業(法適)	の一覧		公営企業(法非適)の一	覧	関係する一部事務組	合等一覧	地方公社・第	三セクター等一覧	
項番		会計名	項番	:		会計名		項番	会計名		項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)
(1) 一角	般会計		(3)	国民健康	康保険特別会	会計					(7) 下水道事業特別会計			合事務組合一般会計			
(2) 渇オ	水対策事業特別会	計	(4)	介護保険	食特別会計								(9) 山梨県市町村総 事業及び会館管	合事務組合電子化 『理・研修事業特別会計			
			(5)	後期高齢	鈴者医療特 別	引会計							(10) 山梨県市町村総 一般廃棄物最終	6合事務組合 6処分場事業特別会計			
			(6)	介護サー	ービス特別会	会計							(11) 山梨県市町村約 交通災害共済事	合事務組合 基業特別会計			
													(12) 甲府地区広域行				
													(13) 甲府地区広域行	T政事務組合ふるさと市町村圏			
														ī政事務組合消防事業特別会計			
														F政事務組合視聴覚ライブラ			
														T政事務組合国母公園管理事業			
													(17) 三郡衛生組合-	-般会計			

- (注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

 -)※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収種填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。 ※6:個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※7:人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。 ※8:職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。口

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の					地方税の			
区分	決算額	構成比		構成比		収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4, 720, 412	55. 0	4, 720, 412		普通税	4, 719, 101	100. 0	-
地方譲与税	52, 133	0.6	52, 133	1.0	法定普通税	4, 719, 101	100. 0	-
利子割交付金	4, 723	0. 1	4, 723	0. 1	市町村民税	1, 964, 656	41. 6	-
配当割交付金	12, 588	0. 1	12, 588	0. 2	個人均等割	35, 596	0.8	
株式等譲渡所得割交付金	13, 728	0. 2	13, 728	0. 3	所得割	1, 209, 040	25. 6	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	154, 444	3. 3	
道府県民税所得割臨時交付金	_	-	-	-	法人税割	565, 576	12. 0	
地方消費税交付金	469, 292	5. 5	469, 292	8.8	固定資産税	2, 420, 761	51.3	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2, 414, 227	51. 1	
特別地方消費税交付金	-	_	-	-	軽自動車税	58, 824	1. 2	
自動車取得税交付金	16, 280	0. 2	16, 280	0. 3	市町村たばこ税	274, 860	5. 8	
軽油引取税交付金	-	_	-	-	鉱産税	-	-	
地方特例交付金	18, 389	0. 2	18, 389	0. 3	特別土地保有税	-	- -	
地方交付税	192	0. 0	-	_	法定外普通税	_	-	
普通交付税	_	_	-	-	目的税	1, 311	0.0	
特別交付税	164	0. 0	-	_	法定目的税	1, 311	0.0	
震災復興特別交付税	28	0. 0	-	_	入湯税	1, 311	0.0	
(一般財源計)	5, 307, 737	61. 9	5, 307, 545	99. 2	事業所税		. _	
交通安全対策特別交付金	4, 194	0. 0	4, 194	0. 1	都市計画税	_	-	
分担金・負担金	196, 301	2. 3	,	_	水利地益税等	_	-	
使用料	62, 883	0. 7	7, 093	0. 1	法定外目的税	_	. _	
手数料	13, 309	0. 2	,	_	旧法による税	_	-	
国庫支出金	859, 168	10.0	_	_	合計	4, 720, 412	100. 0	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	, –	_	-	_		, ,		
都道府県支出金	615, 342	7. 2	_	_	区分	平成29年度	Ę l	平成28年度
財産収入	37, 293	0. 4	30, 540	0.6		99.1		99.0 96.5
寄附金	578, 430	6. 7	,	_	┃ 徴収率 現 🚉 ┃ 🛨 四 共足形	99. 3		99. 1 97. 4
繰入金	390, 187	4. 5	_	_	(%) 年 純固定資産税	99. 0		98. 9 95. 4
繰越金	443, 718	5. 2	_	_				
諸収入	59, 011	0. 7	1, 040	0.0	公営事業等への繰出	国民健康	隶保 険事業会言	汁の状況
地方債	8, 900	0. 1	, -	_		宝質収支		194, 753
うち減収補塡債(特例分)	_	_	_	_		3 再差引収支		133, 294
うち臨時財政対策債	_	_	-	_	上水道	- 加入世帯数(世帯	5)	2, 446
歳入合計	8, 576, 473	100. 0	5, 350, 412	100.0	工業用水道	- 被保険者数(人)	•	4, 076
	,,		,, <u>-</u>		文通		食税(料)収入額	
					国民健康保険 206,039) 微保陝石 🖃 🛭	支出金	110
					その他 300, 725	2 │ 1人当り 〕 保障	+ へい 並 食給付費	280

(注釈)

音通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 平成29年度

山梨県昭和町

			位 千円・%)			
	目的別歳と		(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建	設事業費	(A)のうち充	
議会費	94, 638	1. 2		-		93, 204
総務費	1, 403, 165	17. 1		11, 502		1, 329, 878
民生費	2, 958, 906	36. 1		150, 869		1, 503, 170
衛生費	526, 473	6. 4		2, 726		477, 649
労働費	2, 621	0.0		, _		2, 340
農林水産業費	80, 418	1. 0		26, 280		73, 649
商工費	20, 625	0. 3				20, 625
土木費	1, 445, 897	17. 6		141, 363		847, 371
消防費	289, 973	3. 5		8, 180		289, 965
教育費	827, 569	10. 1		27, 318		705, 111
災害復旧費	027, 309	10. 1		27, 310		700, 111
公債費	552, 371	6. 7				522, 999
	33Z, 371	0. /		-		322, 999
諸支出金	_	_		-		_
前年度繰上充用金	0 000 050	100.0		-		- - 00F 001
歳出合計	8, 202, 656	100. 0		368, 238		5, 865, 961
	L	L 出の状況	(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充計	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3, 056, 637	37. 3	1, 803, 556		1, 798, 313	33. 6
人件費	790, 657	9. 6	750, 428		745, 185	13. 9
うち職員給	504, 148	6. 1	465, 514		· –	-
扶助費	1, 713, 609	20. 9	530, 129		530, 129	9. 9
公債費	552, 371	6. 7	522, 999		522, 999	9. 8
元利償還金	552, 371	6. 7	522, 999		522, 999	9. 8
内 うち元金	487, 764	5. 9	465, 651		465, 651	8. 7
訳 うち利子	64, 607	0.8	57, 348		57, 348	1. 1
一時借入金利子	=	-	-		-	-
その他の経費	4, 777, 781	58. 2	3, 822, 000		2, 717, 253	50. 8
物件費	1, 474, 400	18. 0	1, 262, 186		1, 142, 887	21. 4
維持補修費	55, 186	0.7	53, 553		28, 445	0. 5
補助費等	1, 124, 307	13. 7	1, 051, 119		948, 991	17. 7
うち一部事務組合負担金	445, 633	5. 4	440, 725		440, 021	8. 2
プラーの単分配 ロ 負担 並 繰出金	918, 502	11. 2	813, 840		596, 930	11. 2
陳山亚 積立金	1, 205, 386	14. 7	641, 302		J90, J 30	11. <u> </u>
恨立並 投資・出資金・貸付金	1, 200, 300	14. /	041, 302		_	_
	_	_	_		_	_
前年度繰上充用金	260 020	4 -	240 405			
投資的経費計	368, 238	4. 5	240, 405			
一 うち人件費	22, 593	0.3	22, 593			
普通建設事業費	368, 238	4. 5	240, 405			
内しらればか	148, 405	1.8	47, 403			
🔐 フク早独	219, 833	2. 7	193, 002			
火舌後口争未頁	_	-	-			
失業対策事業費	_	-	_			
歳田合計	8, 202, 656	100.0	5, 865, 961			
188 H H B I	5, 202, 000	100.0	0, 000, 001			

平成29年度 山梨県昭和町

- 処会計等の財政状況(単位・五万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	8,568	8,195	373	334	388	4,763		
2 渴水対策事業特別会計	9	8	1	1	2	-		
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
+ 一般会計等(純計)	8,577	8,203	374	335		4,763		

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。 公学企業会計等の財政状況(単位・百万円)

公営企業	会計等の財政状況(単位:百万)	円)									
	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考	
	康保険特別会計	2,253	2,058	195	195	180	-	_]
	険特別会計	1,028	963	65	65	142	-	_			
	齢者医療特別会計	158	157	1	1	26	_	_			
	一ビス特別会計	23	20	3	3	19	-	_]
5 下水道	事業特別会計	1,056	1,028	28	18	412	5,413			法非適用企業]
6											
7]
8											J
9											
10]
11											J
12											
13]
14											J
15											
16]
17											J
18											
19]
20											J
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29]
30											
31]
32]
33]
34											
35											連結実
計 公営企	業会計等		/		281		5,413				

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

送	関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)												
	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考				
1	山梨県市町村総合事務組合一般会計	5,404	5,346	58	58	69	-	1					
2	山梨県市町村総合事務組合電子化 事業及び会館管理・研修事業特別会	365	361	4	4	6	-	-					
3	山梨県市町村総合事務組合 一般廃棄物最終処分場事業特別会	1,964	1,703	261	48	0	2,832	96					
4	山梨県市町村総合事務組合 交通災害共済事業特別会計	65	65	0	0	0	-	-					
5	甲府地区広域行政事務組合一般会計	54	53	1	1	-	-	_					
6	甲府地区広域行政事務組合ふるさと市町村圏事業特別会計	3	3	-	-	-	-	_					
7	甲府地区広域行政事務組合消防事業特別会計	3,717	3,692	25	25	332	1,531	93					
8	甲府地区広域行政事務組合視聴覚ライブラリー事業特別会計	1	1	-	-	-	-	_					
9	甲府地区広域行政事務組合国母公園管理事業特別会計	21	20	1	1	-	-	-					
10	三郡衛生組合一般会計	21	19	2	2	_	-	-					
11	三郡衛生組合し尿処理特別会計	233	212	21	21	-	-	-					
12	三郡衛生組合火葬事業特別会計	195	185	10	10	1	61	9					
13	山梨果後期高齡者医療広域連合一般会計他特別会計	102,641	101,601	1,040	1,040	278	-	-					
14	中巨摩広域事務組合一般会計	44	41	3	3	1	-	_					
15	中巨摩広域事務組合ごみ処理事業特別会計	1,245	1,185	60	60	2	2,396	259					
16	中巨摩広域事務組合地区公園事業特別会計	9	8	1	1	_	_	_					
17	中巨摩広域事務組合老人福祉事業特別会計	38	37	1	1	3	_	_					
18	中巨摩広域事務組合勤労青年センター事業特別会計	48	46	2	2	0	25	3					
19	中巨摩広域事務組合し尿処理事業特別会計	256	241	15	15	16	_	_					
20	山梨県市町村総合事務租合 入札参加資格審查事業費特別会計	9	8	1	1	0	-	_					
21	一部事務組合等				1,293		6,845	460					

			からの出資金	からの補助金	からの 貸付金	の債務保証に係る債務残高	係る債務残高		
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·									
5公社・第三セクター等									
	法人又は②	財政支援を行	っている法人	を記載してい	る。				
		方公共団体が①25%以上出資している法人又は②	方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行	方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人	方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載してい	方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。		方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。	方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

公信			公債費負担の状況								将来負担の状況											
	実質公債費比率 (千	円・%)									· · · · · ·	来負担比率	(千円	•								
	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比		区:	分	平成27年月	平成28年度	平成29年度	分母比		内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比				
元和	利償還金	586,424	555,521	552,371	10.9	将来負担	領 一般会計等に係	る地方債の現在高	5,681,05	5,241,802	4,762,938	94.0	PFI	事業に係るもの	-	-	-					
滅信	責基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に	基づく支出予定額		-	-	-	いオ)ゆる五省協定等に係るもの	-	-	-					
準	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等網	入見込額	4,555,16	4,360,078	4,151,781	81.9	_ 国語	営土地改良事業に係るもの	-	-	-					
元	公営企業債の元利償還金口対する繰入金	363,019	345,312	351,451	6.9		組合等負担等見	込額	409,23	434,946	460,716	9.1	育 森村	林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-					
相僧	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	23,725	31,362	32,554	0.6		退職手当負担見	込額	173,68	102,152	-	-	負地	5公務員等共済組合に係るもの	-	-	-					
還	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-		設立法人等の負	負債額等負担見込額		-	-	-	担依刺	頁土地の買い戻しに係るもの	-	-	-					
金	一時借入金の利子	-	-	-	-		うち、健全化法施行	規則附則第三条に係る負担見込	i .	-	-	-	竹	会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-					
	合計 (A)	973,168	932,195	936,376			連結実質赤字額	Į.		-	-	-	損約	∈補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-					
	内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比		組合等連結実質	[赤字額負担見込額		-	-	-	引	受けた債務の履行に係るもの	-	-	-					
	PFI事業に係るもの	-	-	-	-		合計		E) 10,819,14	10,138,978	9,375,435		その)他上記に準ずるもの	-	-	-					
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能	充当可能基金		3,189,24	3,348,515	4,231,292	83.5		下水道事業特別会計	4,555,169	4,360,078	4,151,781	81				
債	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	別源寺	財源等 充当可能特定歳入 2		240,19	218,773	280,322	5.5		介護サービス特別会計	-	-	-					
務	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額	算入見込額	5,917,88	5,558,641	5,179,677	102.2	企業債等 繰入見込額 介護保険特別会計	等 介護保険特別会計	-	-	-					
負织	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		合計		F) 9,347,33	9,125,929	9,691,291		ポネハ元と	後期高齢者医療特別会計	-	-	-					
行	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担」	比率((E)-(F))/((C)-(D)) × 100	31.	20.8	-		1	その他の会計	-	-	-					
為	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-									地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-					
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-								公社・	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-					
	利子補給に係るもの	-	-	-	-	f	建全化判断比率	平成29年度 早期(建全化基準 則	政再生基準	1		三セク	等 地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-					
特定	定財源の額 (B)	30,587	30,588	29,372		実	質赤字比率	-	14.63	20.00				その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-					
標準	準財政規模 (C)	5,185,150	5,423,416	5,621,828		連	結実質赤字比率	-	19.63	30.00				1	1			1				
算刀	入公債費等の額 (D)	549,296	553,331	552,490		実	質公債費比率	7.5	25.0	35.0												
	(C)-(D)	4,635,854	4,870,085	5,069,338		将	来負担比率	-	350.0		1											
実質	質公債費比率 (単年度)	8.5	7.2	7.0				u			_											
	A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 (3ヵ年平均)	9.8	9.1	7.5	_																	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

20 007 人(H30.1.1現在) 実 質 赤 字 比 率 うち日本人 19, 277 人(H30.1.1現在) 連結実質赤字比率 - % 9 08 k m² 7.5 実 質 公 債 費 比 率 % 8. 576. 473 歳入総額 千円 将来 負 担 比 率 % 歳出総額 8, 202, 656 千円 村 類 型 $H25 \quad IV - 2 \quad H26 \quad IV - 2 \quad H27 \quad IV - 2$ 実 質 収 支 334, 973 千円 H28 IV - 2 H29 IV - 25 621 828 千円 標進財政規模 地方債現在高 4, 762, 938 千円

● 当該団体値 類似団体内平均値 類似団体内の ▲ 最大値及び最小値

- ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
- ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
- ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において 平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
- ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力 財政力指数 [1.25] 1.53 0.54 0.56 0.53 0.48 0.30 0.20 H25 H26 H27 H29 H28

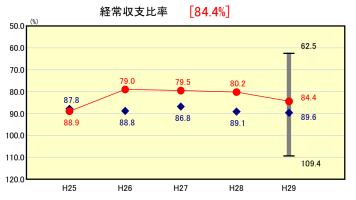
類似団体内順位 全国平均 山梨県平均 2/63 0.55

財政力指数の分析機

財政力は、類似団体の上位に位置している状況は継続しており、平成26年度から3年続 けて上昇となった。

基準財政需要額が比較的緩やかな上昇であるのに対し、固定資産税、住民税、また、 地方消費税交付金等の増加による基準財政収入額の増額幅が大きいためである。 比較的安定した税収である固定資産税が、町税の半分を占めている為、景気により変 動する住民税が財政力指数の増減に影響するため、財政力指数のポイントが下降する 事も予測されるが自主財源の安定を図る為、徴収強化は継続的に行っている。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 全国平均 山梨県平均 12/63 88 2

経常収支比率の分析欄

類似団体内順位

償還ピークを経過した公債費は、減額傾向にあるが、扶助費、物件費、補助費、及び繰 出金の増額とその経費に対する財源の増額が下回った為に、結果として4.2%の増と

特に扶助費及び補助費の増加が大きいが、保育所等給付費、障害者自立支援費が主 なものとなっている。

公債費については、減少傾向にあるが、今後、予定されている大型事業の財源として、 地方債、を発行することに伴い、一時的に増額する見込みである。また、社会保障費の 扶助費や及び補助費は増加する事が予測され、地方消費税交付金等の財源以外の財 源確保の為、一層の徴収体制強化に努めるとともに、ふるさと納税の増収計画等の施

人件費・物件費等の状況



11/63 131.654

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体のおいては、比較的上位に位置している。

全国平均

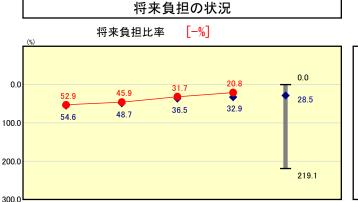
人件費については、定員適正化計画に基づいた職員数管理を行っており、各部署の配 置の人員不足は、臨時・嘱託職員により対応し、人件費のコスト削減に努めている。また、 物件費は、臨時的経費が減額となった為、減少したが、今後は、公共施設等総合管理 計画に基づく公共施設の老朽化対策の経費が増加する可能性がある。

山梨県平均

132.683

平成29年度

山梨県昭和町



類似団体内順位 1/63 全国平均 33 7 山梨県平均 36 2

将来負担比率の分析欄

平成29年度は、マイナス比率となり、類似団体内の最高順位となった。

以前の主要事業関連の公債費償還ピークを経過し、現在、町債の発行を抑制している 事、また、退職者数が少数であり、新規採用もそれに合わせた採用人数である為、退職 手当負担見込額の増減幅は少ない状況であり、標準財政規模及び充当可能基金が増 加し、将来負担額が減少していることから将来負担比率は減少傾向にある。

今後、予定されている大型事業に伴う地方債発行に伴い、公債費が一時的に増額する 見込みであるが、適正な地方債発行に努め、将来負担額の増加を抑えていく。

公債費負担の状況

H27

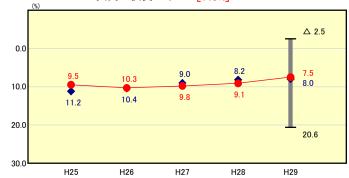
H28

H29

実質公債費比率 [7.5%]

H25

H26



類似団体内順位 31/63

全国平均

山梨県平均 8.5

実質公債費比率の分析機

標準財政規模が前年度より増加し、償還額が減少したことにより比率が減少し、類似団 体平均値を下回った。

一般会計における公債費は減少となったが、下水道事業の償還額が増加している為、

一般会計からの繰出金に含まれる償還の充当額も増加していが、比率の推移は平成27 年度から減少している。

今後、大型事業の予定に伴う地方債発行により、公債費が一時的に増額する見込みで あり、また、基金取り崩しにより実質公債費率の増加が予想される。

繰上償還及び普通建設事業費に対する起債計画の検討により公債費の減額と適正な

定員管理の状況



類似団体内順位

全国平均

山梨県平均

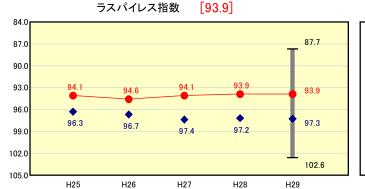
人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体においては最高順位であるが、定員適正化計画による職員数管理と公立の保 育園、幼稚園などを有しないので、民間施設による対応としている為、平均値を大幅に 下回っている。

適正な住民サービスを低下させない為、人員不足の部署には、臨時・嘱託職員を配置し

また、現状の職員数による住民サービスの向上を図る為には、職員個々のスキルアップ と事務改善を図っていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 8/63 全国市平均 99.1

全国町村平均 964

ラスパイレス指数の分析欄

定員適正化計画に基づき職員数管理を行っており、指数は類似団体平均値を下回って

類似団体においては、比較的上位に位置している。

なお、平成29年度数値については、様式作成時点で根拠調査が未公表のため前年度 数値を引用している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

7.7

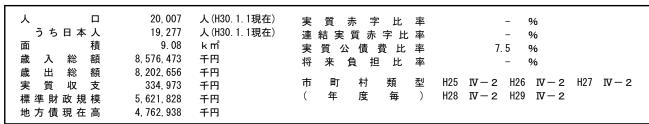
14.8

25.2

H29

山梨県昭和町

経常収支比率の分析



<table-cell-rows> 当 該 団 体 値 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

5.0

15.0

20.0

25.0

30.0

22 4

H25

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

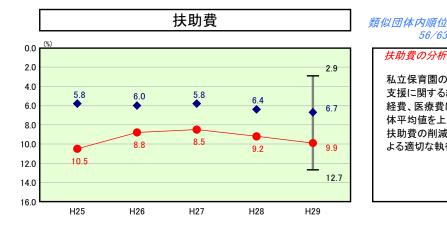
人件費 13.9 13.9 15.0 20.0 25 0 24.1 23.8 23.8 24.2 24.2 30.0 35.0 33.3 40.0 H25 H26 H27 H28 H29

類似団体内順位 全国平均 山梨県平均 25.6 215 1/63

人件費の分析欄

類似団体において、最も割合が低く抑えられている。

職員数管理の適正化に努めている点が要因と考えられるが、正規職員数を 抑制している分を臨時職員で対応している状況である為、賃金(物件費)が 類似団体の1.54倍となっている。今後も、この状態は継続すると見込まれる。



扶助費の分析欄

私立保育園の運営費用である保育所給付費の措置、また、子育て、ひとり親 支援に関する経費、及び、障害者の自立支援給付費、高齢者福祉に関する 経費、医療費に関する経費などの福祉事業経費の継続的な増加が、類似団 体平均値を上回る要因である。

山梨県平均

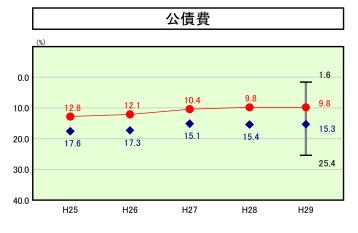
山梨県平均

16.7

全国平均

12.4

扶助費の削減は難しい為、各種給付費等の支出については、厳正な審査に よる適切な執行に努める。



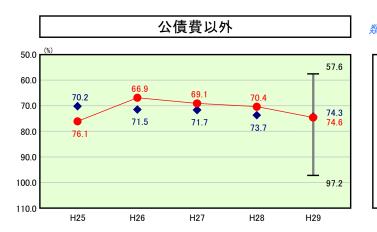
公債費の分析欄

7/63

類似団体内順位

類似団体平均値を下回っており、比較的上位に位置している。 以前の主要事業に係る町債の償還額のピークを経過し、今後は、減少傾向 となっているが、今後、道路新設工事、公共施設新築工事等の予定がある が、補助金、交付金による財源確保が難しい状況にある為、地方債の発行 が必要となる為、将来的に一時的ではあるが公債費が増加する可能性があ る。

16.9



類似団体内順位

全国平均

山梨県平均

物件費の分析機

総合行政システム及び情報セキュリティー対応等の行政事務全般を担うシス テム借上げ料、保守料、及び各種委託費、事務機器の借上げ、また、人件費 の低比率割合を補う臨時職員等の賃金が、類似団体平均値を上回る要因で なっている。

また、今後は公共施設の老朽化対策として修繕費用の増加が見込まれるが、 今後は総合行政システム等の見直しによりコスト削減と事務改善を図り、継 続的に経費の縮減と計画的な支出に努める。

補助費等

H27

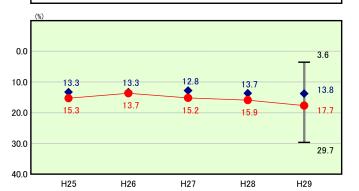
H28

196

19.9

H26

物件費



56/63

類似団体内順位

全国平均 10 1

山梨県平均 140

山梨県平均

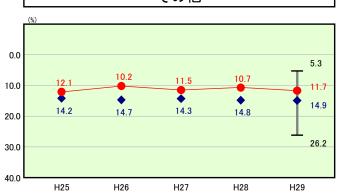
71.5

補助費等の分析欄

経常的な各地区、及び各種団体、学校関連の補助金は経常的経費であり削 減は難しく、各種補助金関係の一定の見直しは完了しており、削減も難しい 状況である。

平成29年度は、甲府地区広域事務組合負担金(消防費)及び保育所運営費 の増加に伴い、前年度よりポイントが上昇してしまったが、今後も補助金等 の見直しや統合、廃止は継続的に実施していく。

その他



類似団体内順位

その他の分析欄 類似団体平均値を下回っているが、特別会計の繰出金について、国民健康

保険、後期高齢者医療介護保険が増加している。 下水道事業については、前年度から減額なったが、依然として多額の繰出額 となっている。

全国平均

下水道事業に関しては、使用料の見直しを実施したが、事業計画に基づく工 事費の増加により繰出金の大幅な減少となっていない。

独立採算の観点から各特別会計の保険税、保険料、使用料について継続的 徴収強化を行い、事業執行の財源確保に努め、繰出金の縮減に努める。

類似団体内順位 全国平均 山梨県平均 29/63 75.9

公債費以外の分析欄

義務的経費である人件費、物件費、扶助費について、昨年同様、物件費と扶 助費が類似団体平均値を上回っており、また、補助費等についても同様であ り、増加傾向にある。

今後も経費内容をより分析した上で必要性や適当性を充分に検討、検証し、 増加とならないよう経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 → 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 180,000 類似団体内の 155,492 160,000 最大値及び最小値 140,000 120,000 97,236 94,801 96,567 98,649 100,000 92,756 80,000 63,818 60,000

H25

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	790, 657	39, 519	79, 889	▲ 50.5
賃金(物件費)	251, 045	12, 548		54. 8
一部事務組合負担金(補助費等)	219, 729	10, 983	12, 080	▲ 9.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	_	-	646	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	_	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	47, 080	2, 353	3, 864	▲ 39. 1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22, 593	1, 129	1, 710	▲ 34. 0
▲退職金	▲ 54, 294			▲ 64. 5
合計	1, 276, 810	63, 818	98, 649	▲ 35. 3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4. 35	9. 08	▲ 4. 73
ラスパイレス指数	93. 9	97. 3	▲ 3.4

(注)人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

H26

65,513

64,905

H27

63,507

H28

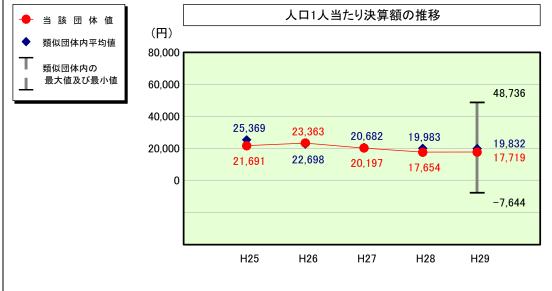
(注)参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

58,858

H29

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

40,000

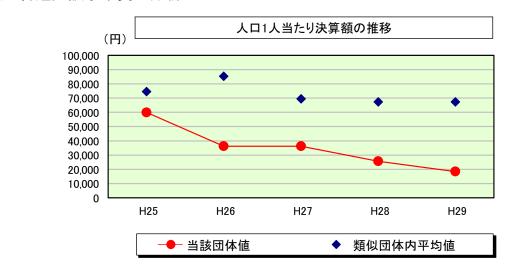


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

ARRAG ARRIVET FOR TO THE TOTAL TO THE TOTAL TOTA	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	領
	(千円)	当該団体 (円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額	552, 371	27, 609	48, 423	▲ 43.0
(繰上償還額等を除く)	332, 371	27,009	40, 423	4 3. 0
積立不足額を考慮して算定した額	_	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの			13	
(年度割相当額)	_	_	13	_
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に	351, 451	17, 566	14, 651	19. 9
充てたと認められる繰入金	331, 431	17, 300	14, 031	19. 8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる	32, 554	1, 627	3, 601	▲ 54.8
補助金又は負担金	32, 334	1,027	3, 001	▲ 34.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	_	-	938	-
一時借入金利子			1	
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	_	_	4	_
▲特定財源の額	▲ 29, 372	▲ 1,468	▲ 3, 765	▲ 61.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	A 552 400	A 07 61E	A 44 022	▲ 37.3
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 552, 490	▲ 27, 615	▲ 44, 033	▲ 37.3
合計	354, 514	17, 719	19, 832	▲ 10.7
※平成30年度中に市町村会併した団体で、会併前の団体ごとの決質に基づ	ごく宝質の信費と家を行	算出していたい団体	についてけ グラー	7を表記したい

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ことの決算に基つく実質公債費比率を算出していない団体については、クラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析

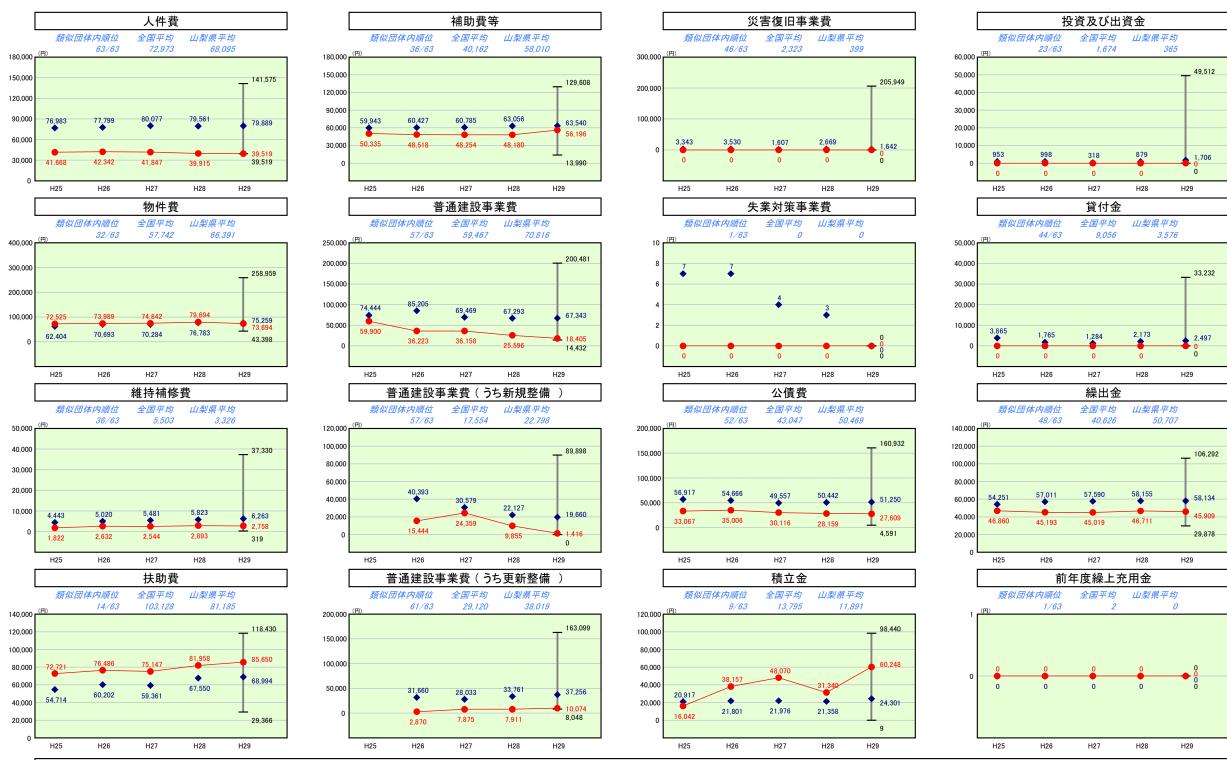


普通建設事業費

		当該団体決算額		人	、口1人当たり決算額	Į	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H25		1, 131, 146	59, 900	49. 6	74, 444	6. 6	43. 0
	うち単独分	277, 614	14, 701	▲ 16.9	34, 175	4. 1	▲ 21.0
H26		691, 683	36, 223	▲ 39. 5	85, 205	14. 5	▲ 54. 0
	うち単独分	366, 155	19, 175	30. 4	38, 847	13. 7	16. 7
H27		704, 067	36, 158	▲ 0. 2	69, 469	▲ 18.5	18. 3
	うち単独分	461, 766	23, 714	23. 7	38, 215	▲ 1.6	25. 3
H28		504, 955	25, 596	▲ 29. 2	67, 293	▲ 3.1	▲ 26. 1
	うち単独分	267, 657	13, 567	▲ 42.8	35, 076	▲ 8.2	▲ 34.6
H29		368, 238	18, 405	▲ 28. 1	67, 343	0. 1	▲ 28.2
	うち単独分	219, 833	10, 988	▲ 19.0	32, 865	▲ 6.3	▲ 12. 7
過去5年間平均		680, 018	35, 256	▲ 9.5	72, 751	▲ 0.1	▲ 9.4
	うち単独分	318, 605	16, 429	▲ 4.9	35, 836	0. 3	▲ 5. 2



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額の住民1人当たりのコストは409,989円となっており、昨年度より約25,000円ほど増額となっている。これは、都市基盤整備基金を新設し、常永土地区画整理組合の精算金寄付金を積立てたためである。

人件費は、類似団体平均値の約1/2の経費となっている。

義務的経費である扶助費は、保育所給付費、子育で・ひとり親支援に関する経費、及び、障害者の自立支援給付費の増額に伴い、増加傾向にあり、類似団体平均のコストを上回っている。

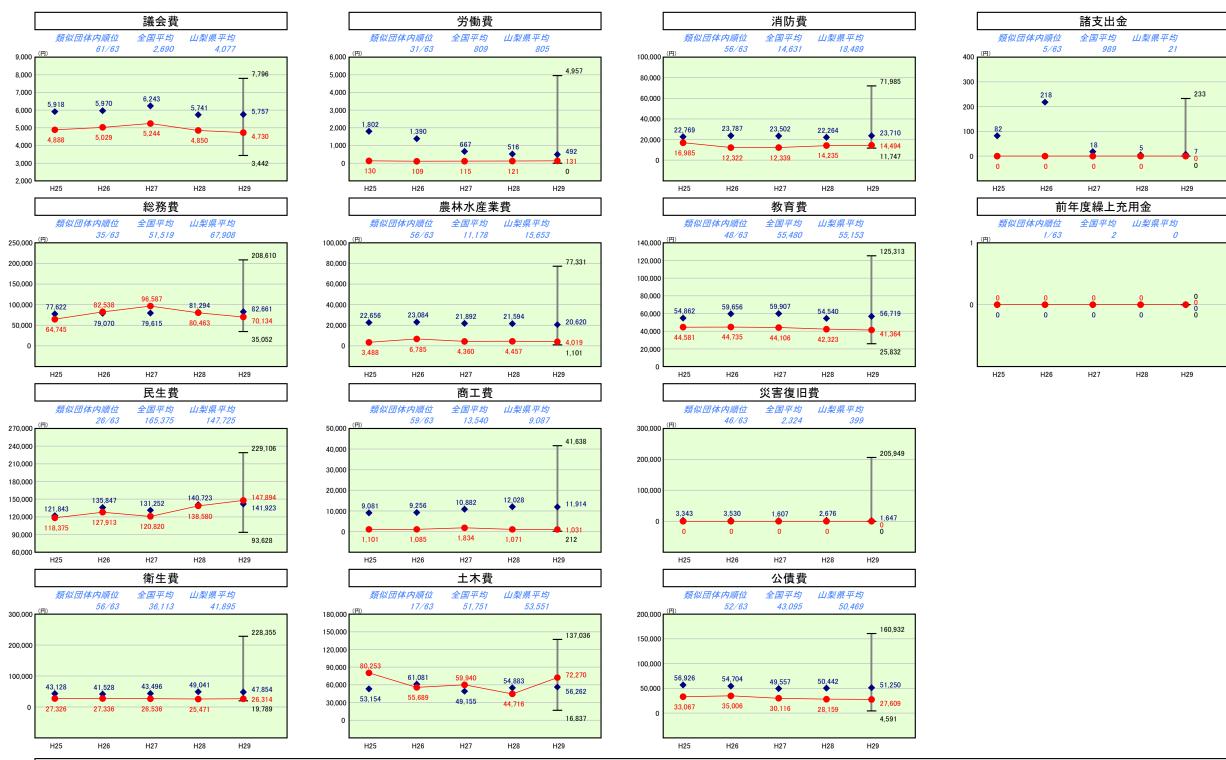
公債費については、3年続けて滅額となり、類似団体平均のコストを下回っている為、住民1人当たりの負債経費負担は少ないが、今後、予定されており大型事業に関連する地方債発行に伴い、一時的に増額となる見込み。

物件費については、人件費のコストが少ない分、類似団体平均値を上回っている。

積立金の増額は、今後予定の普通建設事業に備えた積立と都市基盤整備基金を新設し、基金積立を行った為である。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

総務費は、公共施設整備等基金等事業基金及び情報セキュリティ関連経費の減額により2年続けて類似団体の平均を下回った。

土木費が類似団体平均値を上回った要因としては、都市基盤整備基金を新設し、積立を行ったことによる。

民生費のコストが全体の目的経費に対して多額である要因は、社会保障経費である扶助費の占める割合が多い為であり、保育所等給付費、障害者自立支援給付費が増加している。

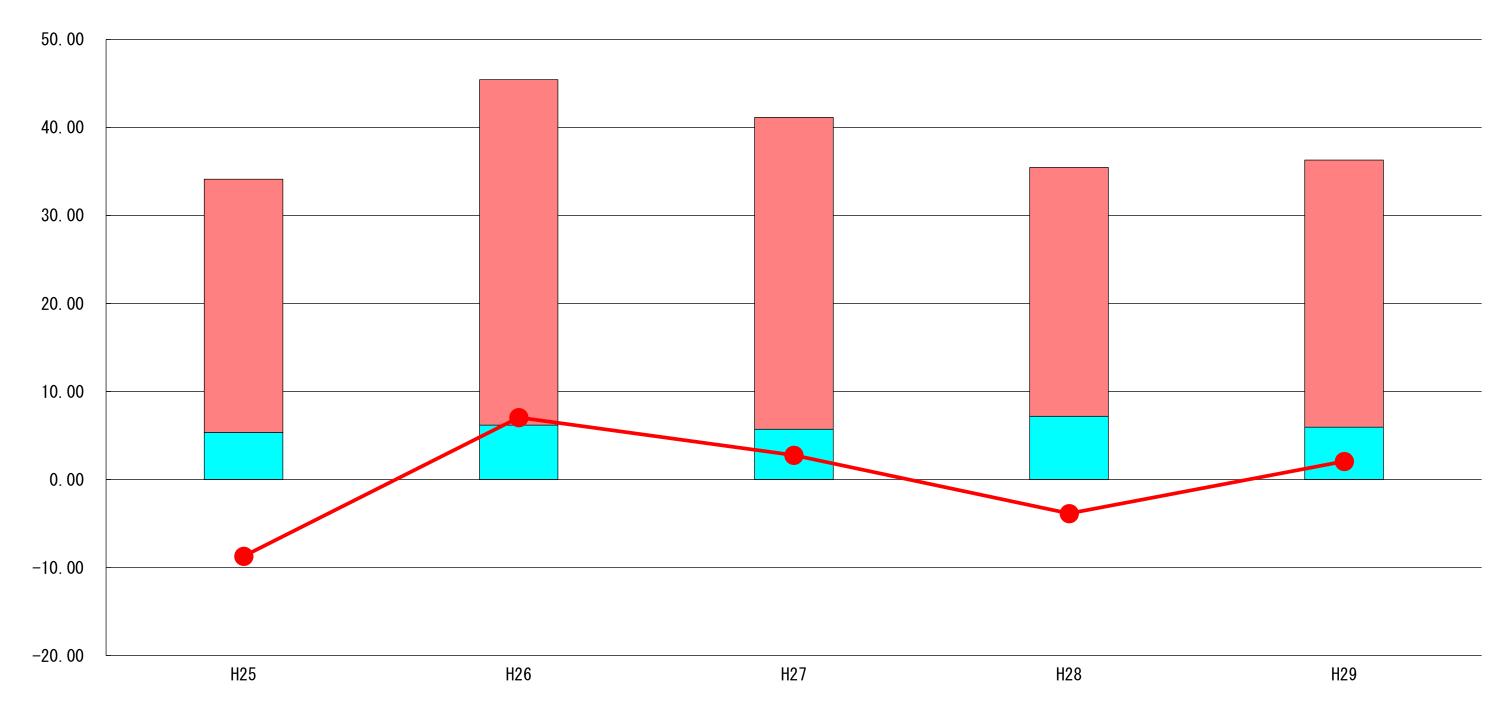
公債費については、類似団体と比較して2分の1程度となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成29年度

山梨県昭和町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

_			` <u>I</u>	ホーバ吸 が	
区分	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高	28. 77	39. 24	35. 42	28. 28	30. 33
実質収支額	5. 36	6. 18	5. 71	7. 19	5. 96
一 実質単年度収支	▲ 8.71	7. 05	2. 77	▲ 3.86	2. 08

分析欄

〇財政調整基金残高 基金積立可能額は前年度より増加となった。都市基盤整備基金への積立額を多額であったが、財政調整基金の積立額も前年度より増加し、税収の増加に伴う標準財政規模の増加よりも財政調整基金の増加が大きかったことにより前年度比で上昇となった。

〇実質収支額 実質収支は減少し、標準財政規模が増加となったとなった為、前年度 比で減少となった。

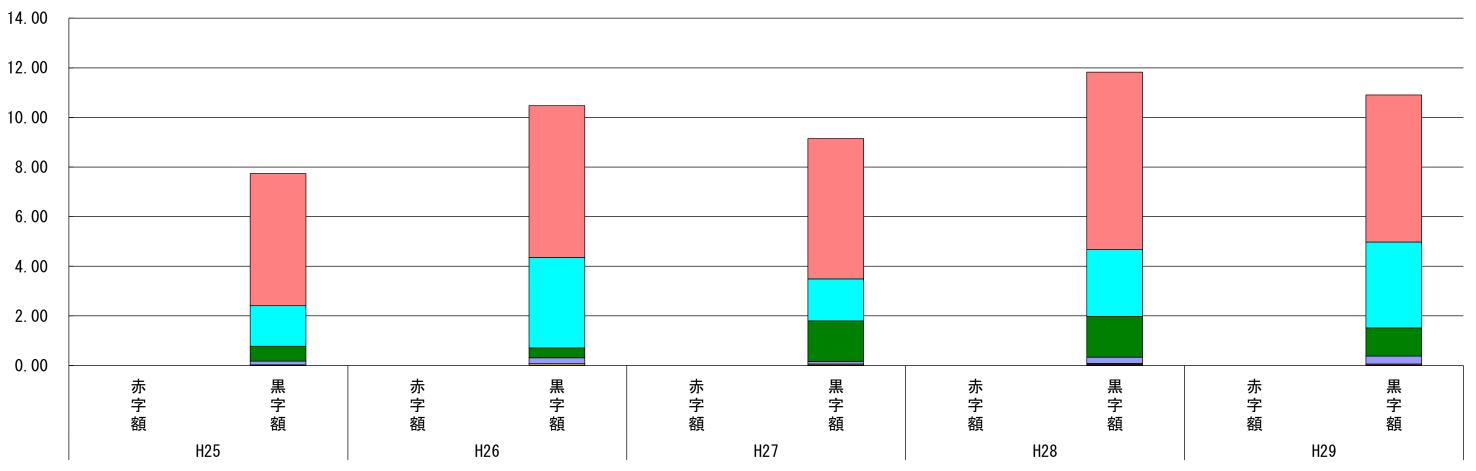
〇実質単年度収支 財政調整基金積立金が増加し、同基金の取崩額が減少した。標準財政規模が増加となったが、実質単年度収支額の増加額が大きかったため前年度 比で上昇した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成29年度

山梨県昭和町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

				1	际干别以及	大山 (707
 会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
	一般会計	5. 33	6. 12	5. 66	7. 15	5. 93
	国民健康保険特別会計	1. 63	3. 64	1. 69	2. 69	3. 46
	介護保険特別会計	0. 60	0. 40	1. 63	1. 65	1. 14
	下水道事業特別会計	0. 15	0. 24	0. 11	0. 24	0. 32
	介護サービス特別会計	0. 00	0. 00	0. 01	0. 04	0. 04
	渇水対策事業特別会計	0. 01	0. 05	0. 04	0. 03	0. 01
	後期高齢者医療特別会計	0. 02	0. 02	0. 01	0. 02	0. 01
	その他会計(赤字)	-	-	_	-	-
	その他会計(黒字)	-	-	_	-	-

分析欄

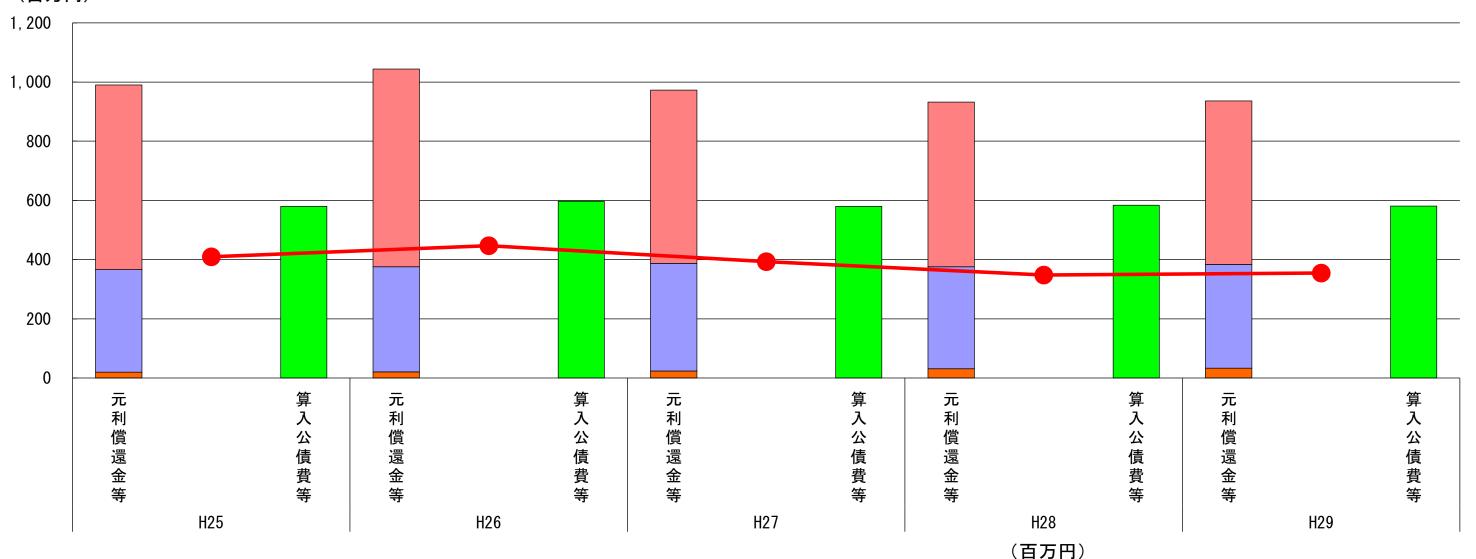
- 〇一般会計、特別会計ともに赤字額は生じていない。
- ○国民健康保険特別会計は、歳入、歳出ともに減少したが実質収支は増額となった、標準 財政規模も前年度から増額となったが、標準財政規模比は上昇した。
- ○介護保険特別会計は、保険料の見直後、歳入、歳出ともに増加であり実質収支も増加と なった、標準財政規模も前年度から増加となり、比率は減少した。
- 〇下水道事業特別会計は実質収支は増加し、比率も上昇した。
- ○他の特別会計については、歳出に対し、一定の歳入が確保されている為、大きな変動は ない。

(9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成29年度

山梨県昭和町

(百万円)



						(H))
 分子の構造	年度	H25	H26	H27	H28	H29
	元利償還金	624	668	586	556	552
元利償還金等(A)	減債基金積立不足算定額	-	-	_	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	_	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	346	355	363	345	351
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	20	21	24	31	33
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	0	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	580	597	580	584	581
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	410	447	393	348	355

分析欄

〇元利償還金 従前の主要事業に係る町債の償還が平成26 年度をピークに減少推移となる。今後の道路新設、公共施設 新築等の事業予定があり、地方債発行に伴い、一時的に増額 となる見込み。

〇公営企業債 下水道整備計画に基づく計画区域の下水道整備工事が平成36年度に完了予定であり、起債償還額も平成32年度にピークとなる見込で、以降は減少となる。

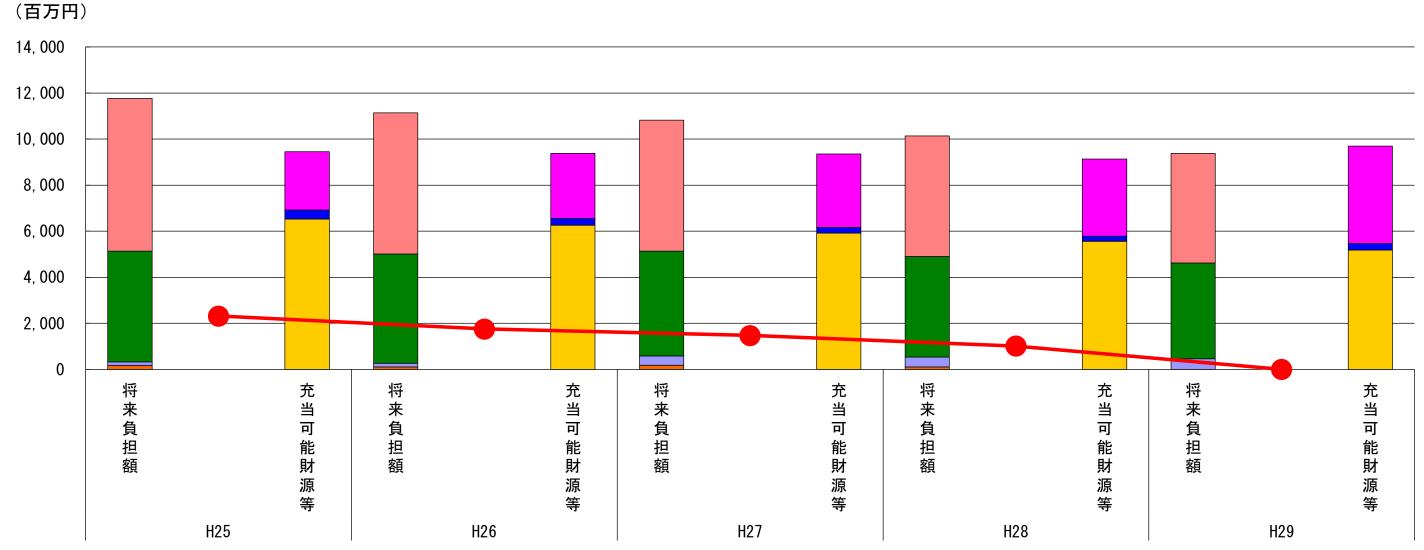
平成27年度に下水道使用料の改定を行っており、使用料の増額が見込まれるが、併せて、適正な徴収に努め、事業の財源確保により繰入金の額を減少していく。

[※]平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成29年度

山梨県昭和町



٠	_	_	\neg	
	_	_	ш١	
	-	, ,	-	

		年度	H25	H26	H27	H28	H29
		一般会計等に係る地方債の現在高	6, 625	6, 125	5, 681	5, 242	4, 763
		債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	_	_
		公営企業債等繰入見込額	4, 812	4, 739	4, 555	4, 360	4, 152
		組合等負担等見込額	163	166	409	435	461
将来負担額(A)		退職手当負担見込額	161	102	174	102	_
		設立法人等の負債額等負担見込額	-	_	-	_	_
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	_	-	_	_
		連結実質赤字額	-	_	-	_	_
		組合等連結実質赤字額負担見込額	1	1	1	1	_
		充当可能基金	2, 521	2, 830	3, 189	3, 349	4, 231
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	396	296	240	219	280
		基準財政需要額算入見込額	6, 527	6, 252	5, 918	5, 559	5, 180
(A) - (B)	-	将来負担比率の分子	2, 317	1, 753	1, 472	1, 013	▲ 316

分析欄

〇一般会計等に係る地方債の現在高

起債対象とする大型主要事業の減少に伴う新規借入分の減と従前の借入の償還完了が続く為、現在高は減少傾向にあるが、今後、予定される大型事業に伴う、地方債発行により一時的に増額となる見込み。

〇公営企業債等繰入見込額

下水道整備は平成36年度に完了予定であり、新規借入分も減少傾向にある。平成32年度が償還ピークの予定。整備区域の供用開始に伴い賦課される使用料と使用料改定に伴う、使用料の増額により、繰入金の減額が見込まれる。

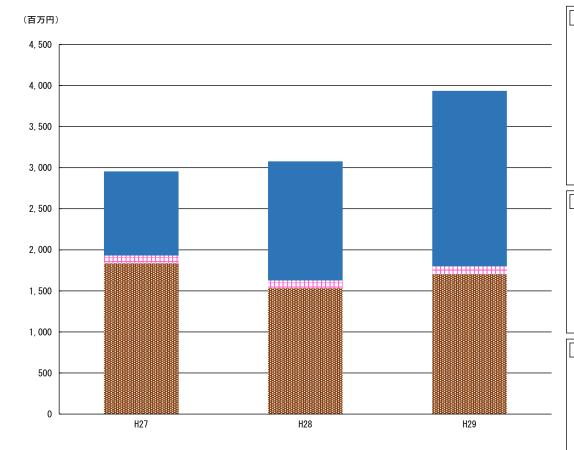
〇充当可能基金

税収増額により基金積立額が取崩額を上回ったことにより財政調整基金に積立し、また、常永区画整理組合からの精算寄付金を都市基盤整備基金へに積立てたため増額となっているが、今後、予定される大型事業に伴い、基金の取崩しを予定しており、充当可能基金は一時的に減額する見込み

〇将来負担比率の分子

将来負担額が減少し、充当可能財源等の増加した為、将来負担比率は減少傾向にあるが、今後、予定される大型事業に伴う地方債の現在額の増額、また、充当可能基金の減額により将来負担比率が上昇する見込み。

(11) 基金残高(東日本大震災分を含む)に係る経年分析(市町村)



区分	年度	H27	H28	H29
	財政調整基金	1, 837	1, 534	1, 705
	減債基金	93	93	93
	その他特定目的基金	1, 024	1, 450	2, 138
	公共施設整備等事業基金	676	1, 099	1, 101
	都市基盤整備基金	_	1	687
	校舎建設基金	163	163	163
	地域福祉基金	96	96	96
	渴水対策事業基金	68	71	70
	基金残高合計	2, 953	3, 076	3, 936

平成29年度

山梨県昭和町

基金全体

(増減理由)

税収及び地方消費税交付金等の歳入の増加に伴う剰余金を積立てている

また、平成29年度は、都市基盤整備基金を施設し、常永土地区画整理組合の精算寄付金を積立てたため増加した。

(今後の方針)

今後、予定されている大型事業の充当財源として、公共施設整備等事業基金、校舎建設基金、土地開発金等を事業内容により取り崩す予定

財政調整基金

(増減理由)

税収及び地方消費税交付金等の歳入の増加に伴う剰余金を積立てている

(今後の方針)

事業執行における財源不足に対し適宜、取崩しを行い充当し、剰余金については基本的には財政調整基金へ積立予定

減債基金

(増減理由)

減債基金の増減はない

(今後の方針)

基金積立による利息分を積立しているが、繰り上げ償還の予定により計画的に積立する

その他特定目的基金

(基金の使途)

公共施設整備等事業基金 公共施設の建設整備その他町民福祉の向上に資する長期的計画に基づく事業

都市基盤整備基金 西条第一及び常永土地区画整理地内の道路をはじめとする社会施設等の基盤整備事業

校舎建設基金 町立小中学校の建設及び増築のための事業

(増減理由)

公共施設整備等事業基金 基金積立による利息分を積立

都市基盤整備基金都市基盤整備基金を施設し、常永土地区画整理組合の精算寄付金を積立

校舎建設基金 基金積立による利息分を積立

(今後の方針)

公共施設整備等事業基金 今後予定している大型事業の充当財源として取崩予定

(12)市町村公会計指標分析/財政指標組合せ分析表

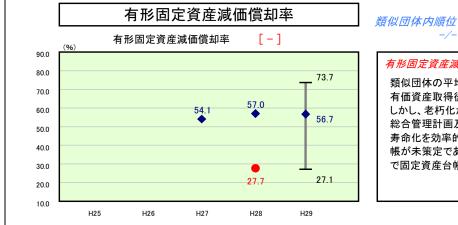
平成29年度

山梨県昭和町

20,007 人(H30.1.1現在) 実 質 赤 字 比 率 うち日本人 19,277 人(H30.1.1現在) 連結実質赤字比率 % 面 9.08 k m[‡] 7. 5 実 質 公 債 費 比 率 % 入 総 歳 8. 576. 473 額 千円 担 比 率 総 8, 202, 656 歳 出 類 型 H25 $\mathbb{IV}-2$ H26 $\mathbb{IV}-2$ 質 収 支 334,973 千円 実 毎 H28 IV - 2H29 $\mathbb{IV}-2$ 標準財政規模 5.621.828 千円 地方債現在高 4, 762, 938 千円

● 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の ▲ 最大値及び最小値

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



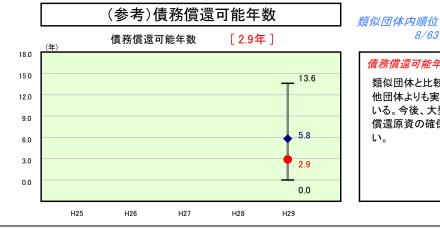
59.3 有形固定資産減価償却率の分析欄

類似団体の平均を大きく下回っているが、減価償却率が低い事から 有価資産取得後の経過年数が比較的短い施設が多いと分析する。 しかし、老朽化が進んでいる施設も存在していることから、公共施設 総合管理計画及び長期保全計画策定に基づき、施設の更新及び長 寿命化を効率的に実施していく。なお、平成27年度分は固定資産台 帳が未策定であり、平成29年度分については、平成31年1月1日現在 で固定資産台帳が未更新であった為、分析不可。

全国平均

山梨県平均

59.8



8/63

債務償還可能年数の分析欄

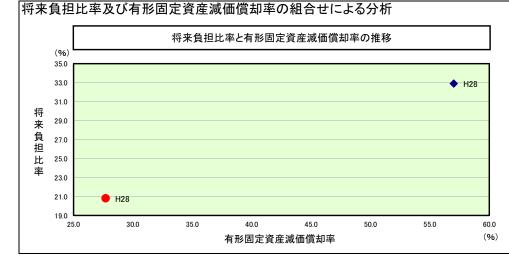
類似団体と比較して、半分の年数となっており、上位に位置している。 他団体よりも実質債務が少なく、業務収益の黒字額が多いと分析して いる。今後、大型事業による将来負担額の増加が見込まれるが債務 償還原資の確保に努め、債務償還可能年数の現状を維持していきた

全国平均

6.5

山梨県平均

6.1



「将来負担比率及び有形固定資産減価償却率ともに類似団体内平均値を大きく下回っている。

将来負担すべき負債、特に地方債の償還が進んでることから地方債現在高が大幅に減少している事、また、標準財政規模及び充当可能基金が増加している事が主な要因となって将来負担比率が低い率と

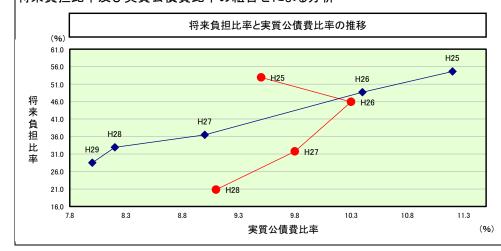
|有形固定資産減価償却率については、他団体と比較して経過年数が短い施設が多いと分析しているが、役場庁舎、中央公民館などの取得後の年数が経過している施設も存在している。

今後、公共施設総合管理計画及び長期保全計画等に基づき、適切な施設更新及び長寿命化を実施するにあたっては、地方債の借入等の将来負担とのバランスを考慮した老朽化対策を進めていく

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率				20.8	
	有形固定資産減価償却率				27.7	
類似団体内平均値	将来負担比率				32.9	
	有形固定資産減価償却率				57.0	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率ともに類似団体内平均値を大きく下回っている。

将来負担比率については、地方債現在高の減少と標準財政規模及び充当可能基金が増加している事が要因となっている。

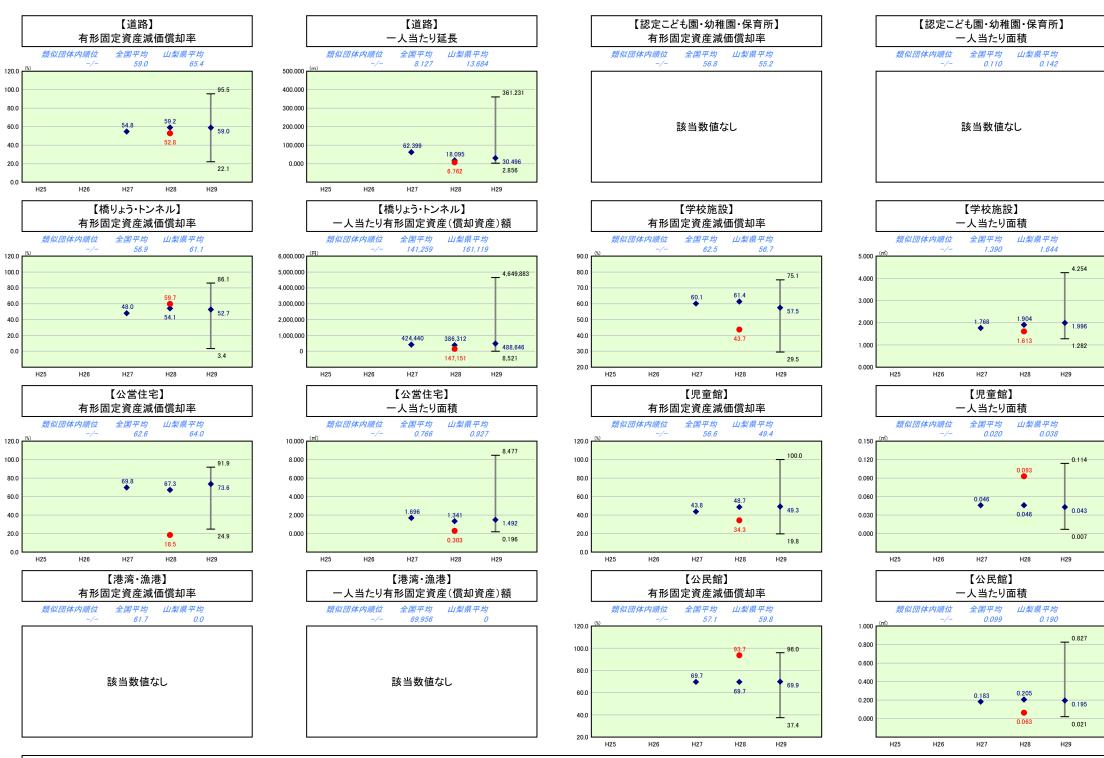
また、実質公債費比率については、地方債償還額の減少と標準財政規模の増加が要因となっている。

地方債現在高については毎年、減少しているが、今後の事業予定による新規地方債の借入に伴う現在高及び償還額の増加の可能性があるが、償還額への充当財源を確保し、継続的に財政健全化の向上 に努める。

(参考)						
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	52.9	45.9	31.7	20.8	-
	実質公債費比率	9.5	10.3	9.8	9.1	7.5
類似団体内平均値	将来負担比率	54.6	48.7	36.5	32.9	28.5
	実質公債費比率	11.2	10.4	9.0	8.2	8.0



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



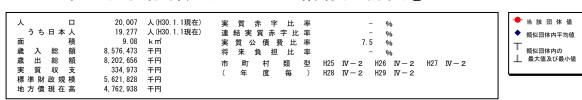
有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して高くなっている施設は、橋りょう及び公民館となっている。

特に公民館については取得が昭和46年であり、既に48年が経過しており、町施設の中でも最も老朽化が著しい施設となっている為、建替え等の検討も行っている。 また、橋りょうについても、施設のほとんどが建設後30年以上が経過しており、現在、橋りょう長寿命化修繕事業により施設の長寿命化対応を実施している。

道路、公営住宅、学校施設、児童館については、類似団体よりも低い率となっているが、これらの施設は、平成になってから建設または改修等された施設が多い事が要因と分析する。

今後、施設の老朽化対策については、公共施設総合管理計画等を活用して効率的な維持管理を実施していく。

なお、平成27年度分は固定資産台帳が未策定であり、平成29年度分については、平成31年1月1日現在で固定資産台帳が未更新であった為、分析不可。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して高くなっている施設は、庁舎、図書館、福祉施設となっている。

庁舎については、昭和55年の建設であり既に40年が経過している為、高い率となっている。また、平成の合併時に新庁舎を建設している他団体もある事も要因の1つと考えられる。 特に庁舎については、行政の主軸となる施設である為、施設の維持管理については重点を置くべき施設である。

図書館及び福祉施設についても、建設後30年が経過している為、高い率となっている。

体育館、プール、消防施設は建設時期が新しいものがあり、類似団体よりも低い率となっているが、プールについては、温水プールである事から施設の老朽化が著しく、ランニングコストもかかっている状況である。

今後の老朽化対策及び維持管理については、適切かつ効率的な対応を実施ていく。